

水俣学研究センターとカナダ先住民 —— アニシナベの環境正義と文化再生の50年

森下 直紀

三重県立看護大学

2025年は、日本とカナダの水俣病患者、研究者、支援者が交流を開始してから50年の節目の年である。1975年に最初の関わりが開始され、2002年の再訪とその後のアニシナベ先住民との交流の歴史は、20年を迎える水俣学研究センターの国際的な歩みとも重なっている。

1970年代、世界中で環境主義が高揚し、公害に対する反対運動が高まりをみせるなかで、雑誌「LIFE」にユージン・スミスとアイリーン・美緒子・スミスの水俣病特集の写真が掲載されたのは1972年であった。1973年12月、ニューヨークで個展を開いていたユージン・スミスのもとにカナダから手紙が届く。翌年、アイリーン・美緒子・スミスは、現地を訪れ、原田正純らに水俣と同じことが起きていると報告する¹⁾。

1975年3月および8月に宇井純や宮本憲一らを中心として世界環境調査団が現地に入り調査をおこなった。原田らが検診調査を実施したほか、環境調査、社会状況調査が展開された総合学術調査であった。また、日本からの患者や研究者の訪問は、カナダ政府に対応を促し、アニシナベたちを鼓舞することとなった。



図1 カナダ現地調査団2014年

出典：森下直紀所蔵

1975年の調査団の訪問以後、しばらく交流が途絶えていたが、2002年に原田らが再調査して以降、日本とカナダの相互交流が続けられている。水俣学研究センターとのかかわりでは、2004年、2010年、2014年にカナダ調査を実施し、カナダからは5回にわたって訪問団が来日している²⁾。

2024年訴訟に至る被害の歴史

2024年6月に、グラッシー・ナローズの住民とバンド政府は、1873年に締結された第3条約以来の歴史的な社会状況に関わる問題を総合的に問う訴訟を、カナダ連邦政府およびオンタリオ州を被告として提起した。訴状の概要についてまとめると、①第3条約および憲法上の義務にも関わらず、グラッシー・ナローズの生活・文化・健康を支える環境（魚や河川や生態系）を保護する責任を果たしていない。②1970年代以降、政府は水銀による水系の汚染を認識しながら、積極的な浄化策を取らず、放置してきた。③政府の怠慢により、魚の水銀濃度が依然として高く、健康被害、伝統的生活・文化の喪失、経済的損失（商業漁業の崩壊、食糧費の増加）などの被害が継続している。こうした被害に対して、(a)政府の条約上および憲法上の義務違反の認定、(b)今後の産業活動の停止または規制とともに、河川・生態系の早急な修復作業の実施、(c)バンド政府の同意なしに彼らの伝統的な土地の利用を認めないことを保証、(d)グラッシー・ナローズの土地や資源管理権の拡大（自治権の尊重）、(e)過去の被害に対する補償や損害の賠償、を求めた³⁾。

1867年のカナダ連邦成立以降、カナダ太平洋鉄道の建設（1885年完成）とともに、ブリティッシュ・コロンビア州やオンタリオ北部の森林地帯が開発対象となり、重要な輸出品目である木材の伐採と農業開拓が国家的プロジェクトとして進められた。オンタリオ州北部では、水力資源と豊富な森林資源を活用した製材所やパルプ工場の建設が進み、のちの製紙業の基盤を形成していった⁴⁾。

1975年の世界環境調査団の一員として社会調査を実施した飯島伸子によれば、文化的生存が明確に侵害されたことが認識された出来事は1960年代の強制移住から始まる。この強制移住は、オンタリオ州政府が設立したオンタリオ・ハイドロという政府系企業が建設したダムにより、後にヴァバシムーンと合流するワン・マン・レークという保留地およびグラッシー・ナローズの旧保留地の一部が浸水したことが直接の要因であった⁵⁾。カナダ政府の国策としての水力による電源開発が、アニシナベの生活に大きな影響を及ぼすこととなった。

政府は、移転と引き換えに、19世紀半ばから行なわれていた悪名高きインディアン寄宿学校制度に代わって、新しい保留地では学校を建設することを約束した。ローマカトリック教会が運営した寄宿学校は、親から子どもを引き離して白人文化・言語を強要し、文化的ジェノサイドとしてカナダの先住民の記憶に刻み込まれている⁶⁾。カナダ政府は、国策の推進のため、この同化政策を緩和することを条件に、保留地の移転を要求した。この結果、特にグラッシー・ナローズの新しい保留地では、冬季の狩猟の対象である野生動物があまり居らず、

冬季の動物蛋白源を失った⁷⁾。したがって、主として夏季に漁獲される魚が、相対的に重要なたんぱく源として位置づけられるようになった。

すなわち、水力発電開発のためのダムによって広大な地域が水没し、移住せざるを得なくなり、また、林業会社の森林伐採によって、野生動物の生存環境が脅かされ、アニシナベたちは獲物を失った。そして、その電力と林業から得た木材で製紙業が始まったが、製紙業から排出された水銀によって水俣病が発生した。水銀が排出される産業的な展開の中においても、アニシナベたちは、三重の被害を受けていたのである。

その後、アニシナベたちの保留地から百数十キロはなれたドライデンにある製紙会社から水銀が排出され、水系が汚染されていることが発覚するのは、1969年末のことであった。オンタリオ州政府は、翌年すぐに漁業者に対する漁獲禁止と補償政策を打ち出すが、魚を多く食べるアニシナベたちへの健康被害に対する懸念は放置された。

問題発覚から5年後、ようやく実施された対応策は、魚を食べないように指導するという教育プログラムと、他の安全とされる水系からの魚を保留地に供給することが中心で、生活文化の観点からは的外れな対応策となっていた⁸⁾。加えて、政府はアニシナベたちの食餌を魚から他の食物に切り替えようと試みた。いわば食の生活文化に対する同化政策であり、アニシナベたちから大きな反発を受けた⁹⁾。

上記の対応策がだされるまで、すなわち水銀汚染が発覚してからの5年間、カナダ政府やオンタリオ州政府は、アニシナベたちの健康被害のリスクを把握していながら、この問題を事実上放置していた。こうした状況において、1975年に二度にわたって、日本から水俣病患者や世界環境調査団の研究者が現地を訪れたことは、大きな転機となった。原田らの検診によって、彼らの5年間の疑問に一定の答えが与えられ、宇井の呼びかけに応じてドライデンにある原因企業への申し入れ行動などを行なった。長年グラッシー・ナローズの首長を務めたサイモン・フォビスターは、日本からの訪問団に刺激され、翌年の首長選挙に立候補し、首長として選出された¹⁰⁾。

構造的被害の克服に向けたアニシナベたちの取り組みの歴史

首長となったフォビスターは、水俣病問題の解決に向けた取り組みを開始する過程で、彼らを取り巻く歴史的社会的問題の解決にも取り組み始めた。1977年にグラッシー・ナローズとヴァバシムーン（当時はイズリントン）の両バンド政府は、カナダ政府とオンタリオ州政府と原因企業の親会社であるリード社を相手取って、水銀汚染公害に対する損害賠償訴訟を提起した。この訴訟は、最終的に1985年に和解し、翌1986年に被害認定制度である水銀障害委員会（Mercury Disability Board）が設立された。日本国外で初めて設けられたこの認定制度は、日本の水俣病事件と同様の認定基準をめぐる問題がありつつも、問題解決に一定の前進をみた。

1977年に裁判が提起されると、政府は「北部環境に関する王立委員会（Royal Commission

on the Northern Environment)」を設置し、林業、鉱業、水力発電などの産業開発がオンタリオ州北部の環境と住民に及ぼす悪影響、とりわけ先住民族への影響に重点を置いた調査を開始した。翌年の中間報告では、アニシナベたちの状況が耐え難いものであるとして、過去8年間の政府の対応を批判し、すみやかな和解を促した¹¹⁾。

王立委員会の中間報告を受けて、1978年12月15日、カナダ政府、オンタリオ州政府、グラッシー・ナローズ、ヴァバシムーン（イズリントン）の4者は、基本合意書を締結した。基本合意書では、アニシナベの人々の健康、経済、社会、文化、環境に対する汚染の悪影響を緩和し、コミュニティの長期的な存続に貢献するような合意に到達することを目的として、和解に向けた調停を開始するというものであった¹²⁾。注目すべきは、この調停に向けた合意内容に、水銀汚染による影響のみならず、その被害の構造を形成するダム建設に伴う保留地の移転による影響など、歴史的に構築されてきた構造的被害の解決が必要であるという認識に立脚していた点である。この調停によって1985年の和解に至り、水銀障害委員会という認定制度が創設された。しかし、他の構造的被害に関しては、バンド政府への金銭的な支援を除いては前進がなかった。

2002年からは、彼らの伝統的な生活の場であった森の大規模伐採に対抗して、木材搬出のトラックを身体を張って止めるブロケードが行なわれ、現在も継続している。大規模伐採をとまなう政府の開発許可は、先住民の土地利用の権利を侵害しているとの判断を州最高裁が2011年に出したが、開発許可の撤回にはいたっていない¹³⁾。また、2024年7月には、オンタリオ州が同州の鉱業法に基づく開発申請の許認可について、アニシナベの伝統的な土地であるにも関わらず、事前の協議や同意がなく、憲法の定める先住民族の権利の侵害に当たるとして、訴訟を提起している。

これら2000年代以降の直接行動や法的措置に向けた考えを明文化したものとして、グラッシー・ナローズは「土地宣言（Land Declaration）」を2018年10月に住民投票で採択し、彼らの領土における産業伐採、鉱業開発、水力発電による電源開発、化石燃料開発およびその輸送、放射性物質の採掘、輸送、貯蔵および廃棄、を禁止すると宣言し、彼らの決意を示した。その一部を以下に引用する。

私たちは、生活を再建し、再びアニシナベとしての生き方を取り戻すための行動を取ります。

私たちは、数えきれないほどの世代にわたり、活力に満ちた自給自足の民族として生きてきました。

私たちは、民族としての健康と生活様式を回復するため、強いレジリエンスと揺るぎない決意を持ち続けています。

私たちは、健康、文化、生活、そして環境において失われたものを癒し、取り戻すために、自らの領土を責任をもって管理していきます。¹⁴⁾

Indigenous Resurgence（先住民族の再興）の伴奏者として



図2 2014年の現地調査結果についてのプレス
カンファレンス（2016年9月撮影）

出典：Nahwegahbow, Barb, Wind Speaker,
22 Sep. 2016. ¹⁵⁾

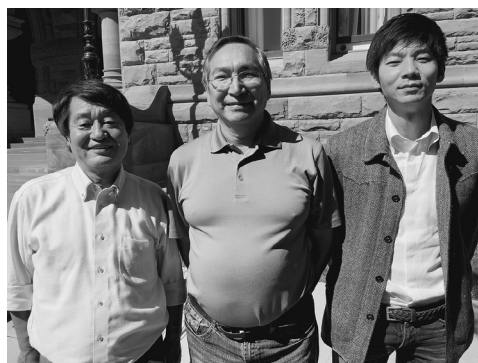


図3 プレスカンファレンス後にサイモン・
フォビスター首長と撮影

出典：森下直紀所蔵¹⁶⁾

水俣学研究センターのこれまでの取り組みは、1975年に開始された日本とカナダの関わりを継承し、アニシナベ先住民の水俣病の被害状況を明らかにするとともに、その構造的被害についても明らかにしてきた。また、特に水俣病による健康被害をカナダ社会に訴えることに貢献し、数年中に完成予定の水俣病療養施設（Mercury Care Home）の設置においても協力関係が構築されている。

また、「土地宣言」や2024年の二つの訴訟にみられるように、現在のアニシナベたちは、1873年の第3条約の締結以来となるカナダ連邦と彼らの新しいかかわり方について模索を開始している。すなわち、1978年にフォビスター首長が取り組んだ課題を受け継ぎ、環境被害の補償と自治権および経済的自立を結び付け、構造的被害を超克し社会を復興させるための将来的な解決の道筋を描こうとしているのである。

したがって、カナダ水俣病に関する水俣学研究センターの役割は、こうした被害の克服に向けたアニシナベたちの挑戦に対して、医学的、環境科学的な知見を提供することで、彼らの水俣病被害の立証に貢献するとともに、社会科学の分野においても、理論的な検討を行ないながら、支援することにある。これまで筆者は、水銀による環境汚染発覚後のアニシナベの社会復興を妨げる被害構造について分析を行ってきた。今後は、近年のカナダ・ブリティッシュコロンビアを中心とする先住民社会の自治権の復権や経済的自立に関する諸研究を踏まえ、アニシナベたちが求める社会を復興するために必要な諸要素を検討していきたい。

注

- 1) Smith, W. Eugene, and Smith, Aileen M. *Minamata: The Story of the Poisoning of a City, and of the People Who Choose to Carry the Burden of Courage*. New York: Henry Holt & Company, Inc, 1975, p.141.
- 2) 井上ゆかり「水俣学通信」熊本学園大学水俣学研究センター、48号、2017年、p.2。
- 3) 'Statement of Claim.' *Grassy Narrows First Nation v. Attorney General of Canada and Ontario*, 2024年6月4日提出。
- 4) Nelles, H. V., *The Politics of Development: Forests, Mines, and Hydro-electric Power in Ontario, 1849-1941*. McGill-Queen's University Press, 2005.
- 5) 森下直紀「水銀被害に関するオーラルヒストリー：カナダ水俣病とアニシナベ先住民」『水俣学研究』12・13号、2024年、pp.121-34。
- 6) 花田昌宣・井上ゆかり「カナダ先住民の水俣病と受難の社会史」熊本学園大学水俣学研究センター編『水俣からのレイトレックスン』熊本日日新聞社、2013年、pp.97-125。
- 7) 飯島伸子「生活と水銀汚染によるその破壊」『公害研究』5巻3号、1976年、pp.27-36。
- 8) Government of Canada 'Federal Measures to Deal with Mercury Contamination to House of Commons and Senate,' 1975, pp.2-3.
- 9) Nutrition Committee 'Interim Report of the Committee on Nutritional Alternatives to Fish: Whitedog Reserve; Grassy Narrows Reserve.' in the collection of the Mercury Collection at the Harvard University, 1976, p.2.
- 10) 森下直紀「水銀被害に関するオーラルヒストリー：カナダ水俣病とアニシナベ先住民」『水俣学研究』12・13号、2024年、pp.121-34。
- 11) Cosway, Sylvia *Grassy Narrows & Islington Band Mercury Disability Board: a Historical Report 1986-2001*, Volumes 1-3. 2001, p.44.
- 12) 'Memorandum of Understanding between the Government of Canada, the Government of Ontario, the Grassy Narrows Band, and the Islington Band.' 1978.
- 13) 花田昌宣・井上ゆかり「カナダ先住民の水俣病と受難の社会史」熊本学園大学水俣学研究センター編『水俣からのレイトレックスン』熊本日日新聞社、2013年、pp.97-125。
- 14) Grassy Narrows First Nation 'Land Declaration,' 2018.
- 15) 会場はオンタリオ州政府庁舎、(写真左から)根本香奈、森下直紀、花田昌宣。
- 16) (写真左から)花田昌宣、サイモン・フォビスター、森下直紀。